

令和4年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日
東

上場会社名 株式会社バルコス

上場取引所

コード番号 7790

URL <https://www.barcos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯英樹

(TEL) 0858(48)1440

四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期第1四半期	1,280	-	98	-	96	-	60	-
令和3年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 令和4年12月期第1四半期 60百万円(-%) 令和3年12月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年12月期第1四半期	53. 42	-
令和3年12月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は令和3年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和3年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに令和4年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 令和4年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和4年12月期第1四半期	3,025	501	16.6
令和3年12月期	2,487	441	17.7

(参考) 自己資本 令和4年12月期第1四半期 501百万円 令和3年12月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
令和4年12月期	-	-	-	-	-
令和4年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,213	11.9	366	16.7	362	15.3	237	29.9	208.	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和4年12月期1Q	1,140,000株	令和3年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和4年12月期1Q	-株	令和3年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和4年12月期1Q	1,140,000株	令和3年12月期1Q	1,140,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年3月31日）における我が国の経済は、昨年末に収束しつつあった新型コロナウイルス感染症が変異株の出現により再び大流行し、各地でまん延防止等重点措置が発令されるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。期間後半にはロシアのウクライナ侵攻が始まり、世界経済が不安定になる中、円安や原油価格の高騰などの影響により物価が上昇し、個人消費の冷え込みがより一層懸念されております。

このような状況下、当社グループでは折込チラシやラジオCMなどこれまで実施してこなかった広告媒体へと販路を拡大し更なる売上拡大施策に取り組んでまいりました。また当社東京支店及び子会社である(株)ファッションニュース通信社の本社を移転し、東京での営業活動強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,280,659千円、営業利益は98,350千円、経常利益は96,958千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,901千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,977千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,035千円減少しております。詳細については「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更し、皮革製品販売事業、メディア事業、不動産事業の3区分といたしました。

前連結会計期間のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

(皮革製品販売事業)

皮革製品販売事業は、昨年までの販売チャネルであるインフォーマーシャル、インターネット及び新聞等に折込チラシを加え、テレビと連動し売上拡大を図りました。また、今年度の新商品のうち販売開始後すぐに完売となる商品もあり、引き続き好調を維持しております。

この結果、皮革製品販売事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,208,957千円、セグメント利益133,349千円となりました。

（メディア事業）

メディア事業は、事業開始2年目を迎え、運営する2メディアが引き続き右肩上がりに売上を拡大しております。月間PVも1月は2億PVに迫る勢いで、計画比プラスを達成しております。特に好調なCoordi Snapではファッション以外にも様々なジャンルの記事の配信を手掛けております。

この結果、メディア事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67,059千円、セグメント利益は33,286千円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、東京都、大阪府、鳥取県に当社グループが所有している物件の賃貸収入であり、当第1四半期においては、昨年末に取得した物件の休業中の維持管理費用等が発生しております。

この結果、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,642千円、セグメント損失は1,154千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,236,200千円（前連結会計年度末は、1,716,114千円）となり520,085千円増加しました。現金及び預金が616,101千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、789,103千円（前連結会計年度末は、771,463千円）となり17,640千円増加しました。機械装置及び運搬具が4,149千円、繰延税金資産が5,527千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,784,852千円（前連結会計年度末は、1,246,604千円）となり538,247千円増加しました。短期借入金が744,000千円増加したものの、未払法人税等が44,669千円、未払金が161,990千円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、738,931千円（前連結会計年度末は、799,765千円）となり60,834千円減少しました。長期借入金が60,446千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、501,519千円（前連結会計年度末は、441,207千円）となり60,312千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が60,901千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルスの業績への影響は限定的でありました。しかしながら、事態は深刻化しており新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,086	1,397,188
受取手形及び売掛金	287,135	215,491
商品	485,767	545,704
原材料及び貯蔵品	2,723	1,995
返品資産	-	4,107
前渡金	135,300	68,684
その他	24,160	3,062
貸倒引当金	△59	△34
流動資産合計	1,716,114	2,236,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,678	198,442
機械装置及び運搬具（純額）	780	4,930
工具、器具及び備品（純額）	12,107	10,961
土地	150,382	300,429
建設仮勘定	660	660
有形固定資産合計	283,609	515,423
無形固定資産		
のれん	4,353	4,136
その他	29,679	27,401
無形固定資産合計	34,033	31,537
投資その他の資産		
投資有価証券	20,441	19,720
投資不動産（純額）	227,606	-
長期前払費用	15,275	17,546
繰延税金資産	105,482	111,009
その他	85,013	93,866
投資その他の資産合計	453,820	242,143
固定資産合計	771,463	789,103
資産合計	2,487,578	3,025,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,147	6,286
短期借入金	206,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	457,728	456,816
未払金	429,743	267,753
未払法人税等	89,500	44,831
リース債務	7,047	5,556
店舗閉鎖損失引当金	15,252	12,332
返金負債	-	8,142
その他	30,184	33,133
流動負債合計	1,246,604	1,784,852
固定負債		
長期借入金	742,476	682,030
リース債務	7,374	6,902
退職給付に係る負債	32,153	33,299
資産除去債務	4,529	4,530
その他	13,232	12,169
固定負債合計	799,765	738,931
負債合計	2,046,370	2,523,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	386,460	447,362
株主資本合計	438,460	499,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	2,005
為替換算調整勘定	267	152
その他の包括利益累計額合計	2,747	2,157
純資産合計	441,207	501,519
負債純資産合計	2,487,578	3,025,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,280,659
売上原価	345,663
売上総利益	934,996
販売費及び一般管理費	836,646
営業利益	98,350
営業外収益	
受取利息	18
為替差益	431
補助金収入	3,439
その他	366
営業外収益合計	4,254
営業外費用	
支払利息	5,626
その他	20
営業外費用合計	5,646
経常利益	96,958
特別利益	
固定資産売却益	116
特別利益合計	116
税金等調整前四半期純利益	97,074
法人税、住民税及び事業税	41,453
法人税等調整額	△5,279
法人税等合計	36,173
四半期純利益	60,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,901

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	60,901
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△474
為替換算調整勘定	△115
その他の包括利益合計	△589
四半期包括利益	60,312
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,312
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益及び売上原価を減額しておりましたが、販売時に返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「流動負債」の「返金負債」として、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「流動資産」の「返品資産」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,977千円減少し、売上原価は4,107千円減少し、販売費及び一般管理費は3,834千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,035千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定

める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	388,354	-	-	388,354	-	388,354
財布	815,965	-	-	815,965	-	815,965
その他	4,637	67,059	-	71,696	-	71,696
顧客との契約から生 じる収益	1,208,957	67,059	-	1,276,017	-	1,276,017
その他の収益	-	-	4,642	4,642	-	4,642
外部顧客への売上高	1,208,957	67,059	4,642	1,280,659	-	1,280,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,208,957	67,059	4,642	1,280,659	-	1,280,659
セグメント利益 又は損失(△)	133,349	33,286	△1,154	165,481	△67,131	98,350

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,131千円は、セグメント間取引消去6,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△73,131千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の皮革製品販売事業の売上高が11,977千円減少し、セグメント利益が4,035千円減少しております。

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を見据えた事業セグメントの見直しを行い、これまで別々の報告セグメントとしていた「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」を「皮革製品販売事業」として1つの報告セグメントに集約し、新たに「メディア事業」及び「不動産事業」を報告セグメントに追加しました。

前連結会計期間のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。